

令和8年3月18日

菊池市教育委員会 御中

菊池市学校規模適正化審議会
会長 波多江 俊介

菊池市立小中学校の学校規模適正化及び通学区域適正化について（答申）

本審議会は、令和7年7月23日付け菊学教第2107号により諮問を受けた「菊池市立小中学校の学校規模の適正化及び通学区域の適正化」について、計4回にわたり慎重に審議を行いました。

全国的に少子高齢化が進行するなか、菊池市においても人口減少に伴い児童生徒数は年々減少しています。一方で、近年は世界有数の半導体関連企業の県内進出に伴い宅地開発が活性化するなどの動きも見られることから、児童生徒数の将来推計については依然として不透明な状況にあります。

また、市内の学校施設については、建築後40年以上を経過した施設も多く、老朽化の状況に応じて一部改修工事や大規模改修工事が計画的に実施されています。今後においても、児童生徒の安全で良好な教育環境を確保する観点から、計画的かつ適切な施設整備を進めていくことが求められます。

学校規模の適正化に関しては、複式学級の解消を目的として、平成25年度に小学校の統廃合（龍門小学校・迫水小学校・水源小学校を菊池北小学校へ編入、河原小学校を隈府小学校へ編入）が実施されました。さらに、令和7年度には花房小学校、戸崎小学校、泗水西小学校の3校に特認校制（小規模特認校制）が導入され、複式学級の解消に一定の成果が見られています。

しかしながら、これらの経緯のなかで、市内の一部地域では、学校間の距離が近接しているにもかかわらず通学区域の違いにより、自宅に近い学校ではなく遠方の学校へ通学している状況が見られます。加えて、近年は、気候変動の影響と考えられる激しい降雨や猛暑などの気象現象が頻発しており、児童生徒の通学時の安全確保についても、より一層の配慮が求められます。

学校は、子どもたちにとって多様な学びの場であるとともに、地域のつながりや活力を生み出す重要な拠点でもあります。本審議会では、このような学校の役割を踏まえつつ、減少傾向にある児童生徒数の将来推計や地域の実情、さらには社会情勢の変化等を総合的に勘案し、学校規模の適正化及び通学区域の適正化について検討を行いました。

その結果、本市における学校教育環境の充実及び児童生徒の安全で良好な学習環境の確保を図る観点から、本審議会としての意見を下記のとおり取りまとめましたので、ここに答申します。

記

- 1 すでに特認校制を導入している小規模特認校は、引き続き現行制度により複式学級の解消に取り組み、その他の小学校については通学の安全確保の観点から自由選択制を除く学校選択制の導入を検討すること。
なお、小規模特認校において、人口増加等の事由により複式学級が解消され、特認校制が解除される場合は、自由選択制を除く学校選択制の導入を検討すること。
- 2 自由選択制を除く学校選択制の導入を検討する際には、児童にとってより良い教育環境を構築することを目的として地域の実情や少子化の進展に応じて関係者の意見を集約して検討すること。
- 3 自由選択制を除く学校選択制を導入する際には、周知期間や移行期間を設けて導入時期を検討すること。

以上

令和7年度菊池市学校規模適正化審議会委員名簿審

	組織名	氏名	役職名
1	菊池市区長協議会	山下 和貴	菊池市区長協議会 会長(富の原中央区長)
2	菊池市区長協議会	川口 君明	菊池市区長協議会 副会長(村田区長)
3	菊池市区長協議会	廣田 英幸	菊池市区長協議会 副会長(新村区長)
4	菊池市区長協議会	野口 進也	菊池市区長協議会 副会長(大迫区長)
5	菊池市区長協議会	渡邊 昭二郎	菊池市区長協議会 (長六区長)
6	菊池市 PTA 連絡協議会	實取 義洋	菊池北小学校 PTA 会長
7	菊池市 PTA 連絡協議会	小川 翔	菊池市 PTA 連絡協議会 会長
8	菊池市 PTA 連絡協議会	松岡 賢憲	七城小学校 PTA 会長
9	菊池市 PTA 連絡協議会	坂本 正輝	旭志小学校 PTA 家庭教育部長
10	菊池市 PTA 連絡協議会	稲田 智大	泗水小学校 PTA 会長
11	菊池市校長会	藤田 英明	七城小学校 校長
12	菊池市校長会	久保 敦嗣	菊池南中学校 校長
13	学識経験者(会長)	波多江 俊介	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授
14	学識経験者	柱松 真朗	あすなろ保育園 園長
15	学識経験者	有働 利恵子	泗水幼稚園 園長
16	学識経験者	右田 美喜江	菊池市民生委員児童委員 協議会連合会 会長
17	学識経験者(副会長)	生田 博隆	前教育長職務代理者
18	行政	藤井 一恵	副市長
19	行政	開田 智浩	総務部長